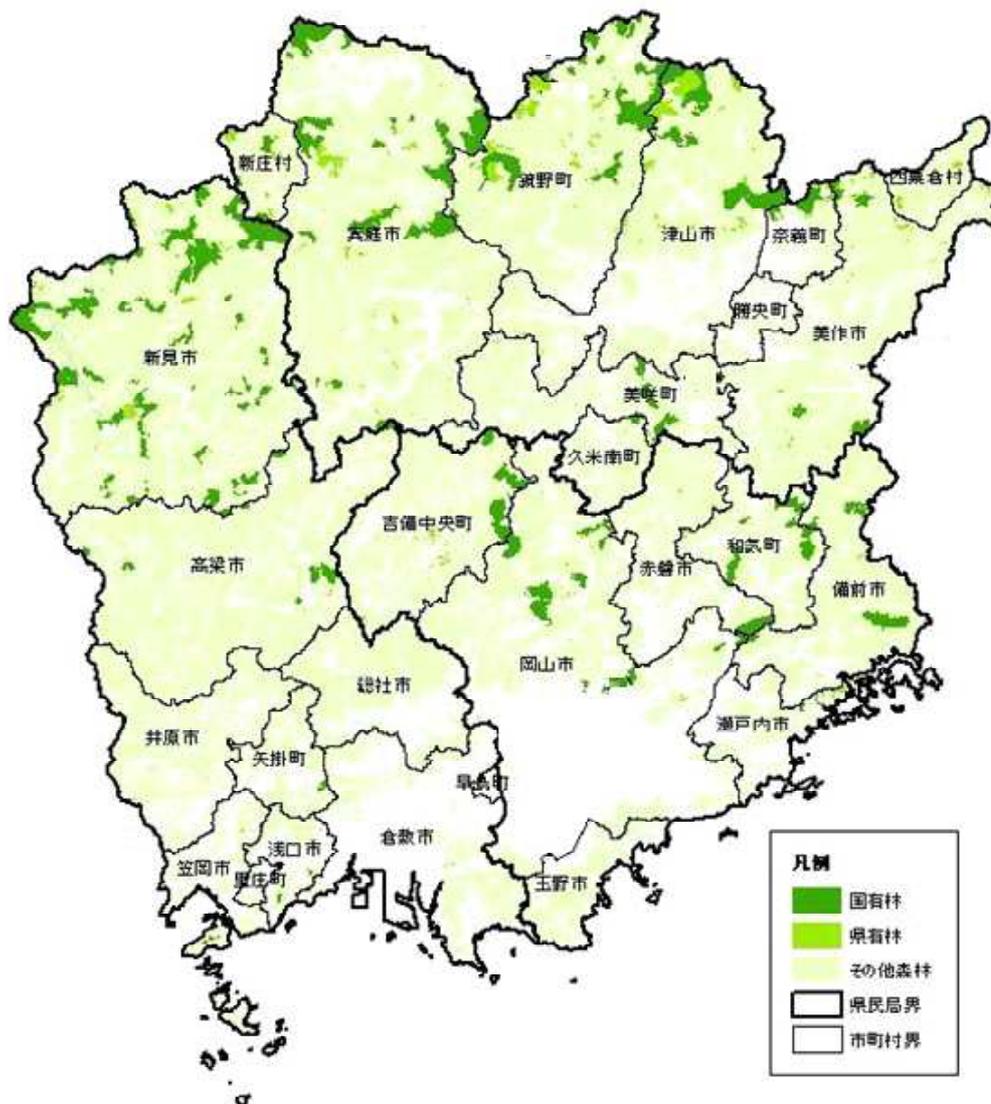


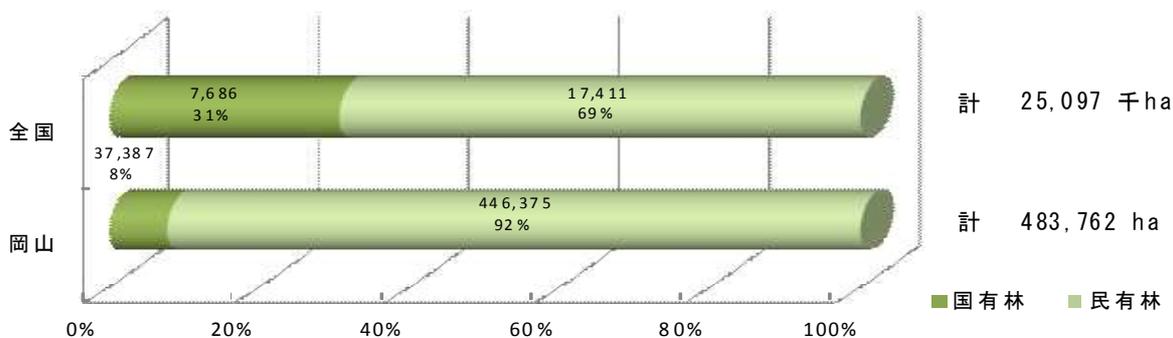
岡山県の森林・林業の現状

1 森林資源

① 森林分布図



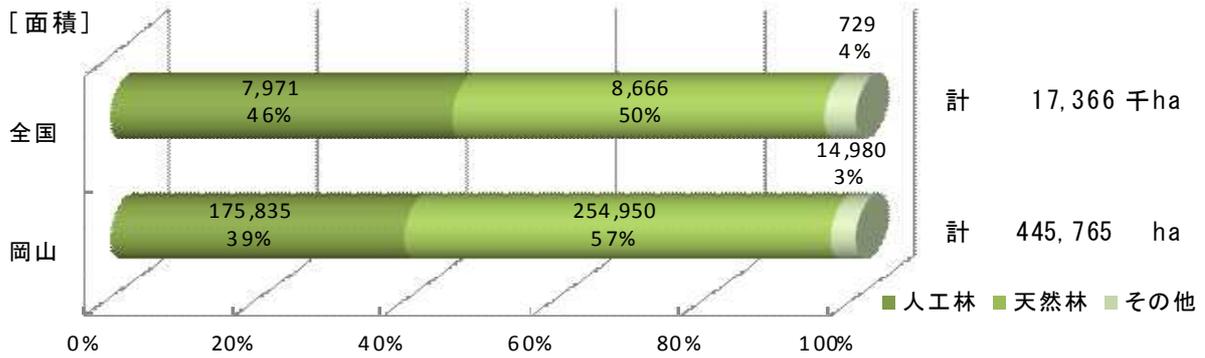
② 国有林・民有林別森林面積



(注)全国は平成19年3月31日現在。岡山県は平成24年3月31日現在。(林政課資料)

岡山県の森林面積は484千haと、県土の約7割を占めている。このうち92%は民有林となっており、全国(69%)と比べて民有林が多い。

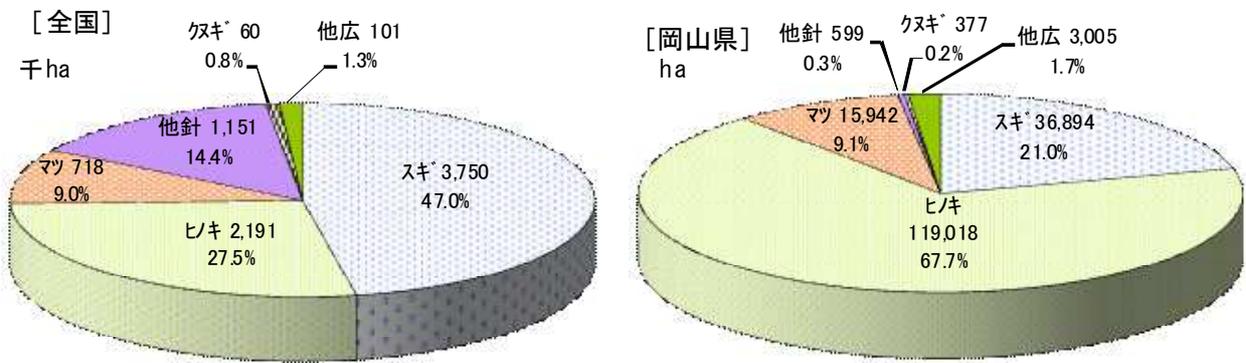
③ 民有林における人工林・天然林別面積



(注) 全国は平成19年3月31日現在。岡山県は平成24年3月31日現在。(林政課資料)

民有林面積446千haのうち、39%に相当する176千haが人工林である。

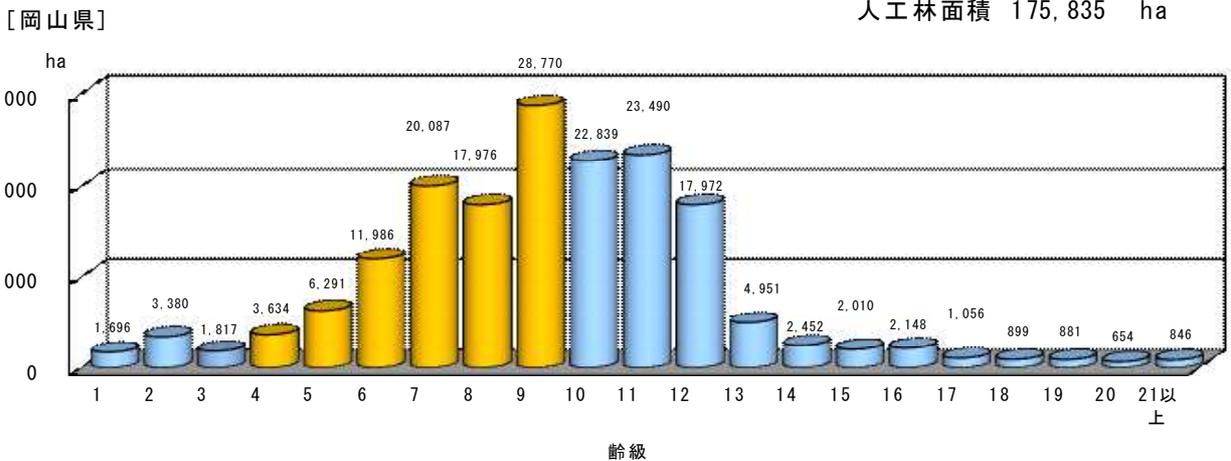
④ 民有林における人工林の樹種別面積



(注) 全国は平成19年3月31日現在。岡山県は平成24年3月31日現在。(林政課資料)

人工林の樹種別面積をみると、全国ではスギが47%を占めるのに対し、本県ではヒノキが68%、スギが21%となっており、ヒノキ材の生産地として全国的に知られている。

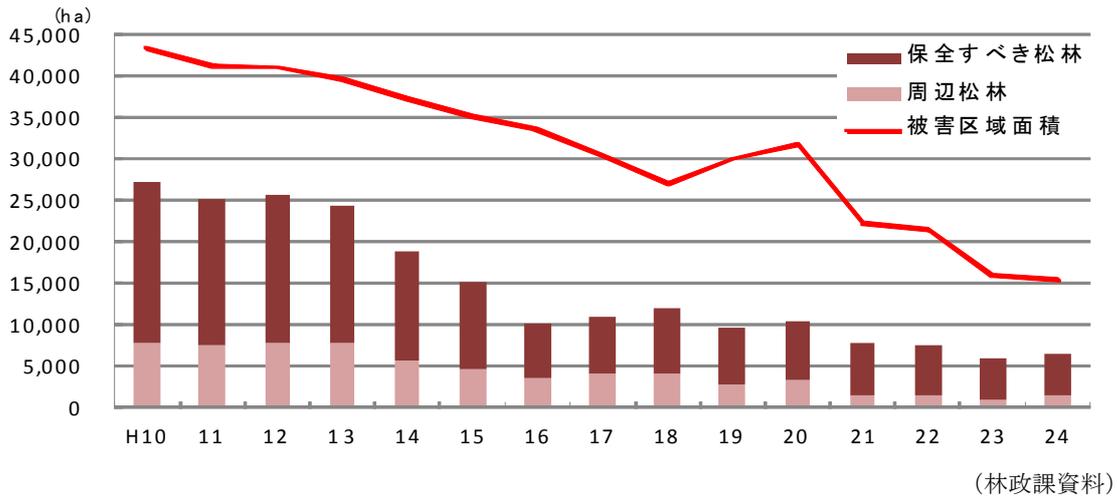
⑤ 人工林の齢級別面積構成



(注) 「齢級」とは、5年を一括りに林齢1～5年生を1齢級、6～10年生を2齢級、以下3齢級、4齢級と称する。(林政課資料)

民有林の人工林は7～12齢級(31～60年生)に偏っており、特に、4～9齢級(16～45年生)のスギ、ヒノキ人工林89千haの適切な間伐の実施が大きな課題となっている。

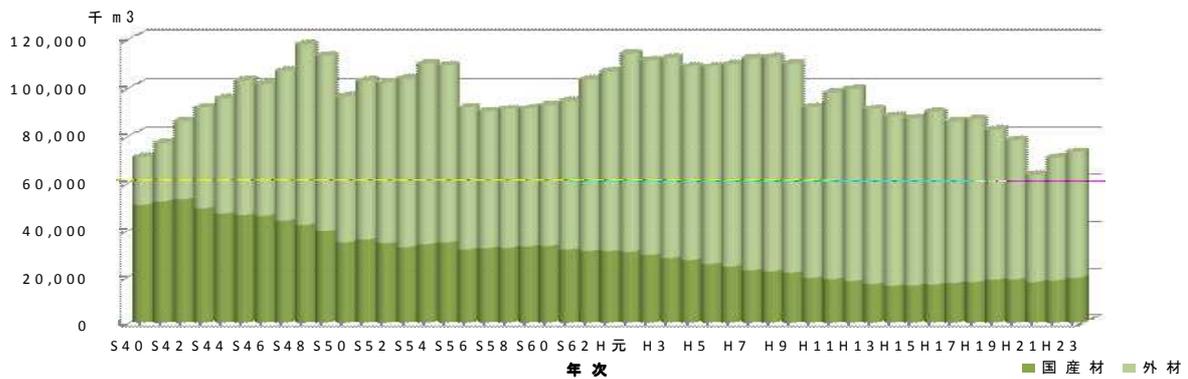
④ 松くい虫被害状況の推移 [岡山県]



近年の松くい虫被害は次第に減少しているが、保安林等公益的な機能が高く、松林として保全すべき区域に対する周辺松林からの感染防止（樹種転換等）が課題となっている。

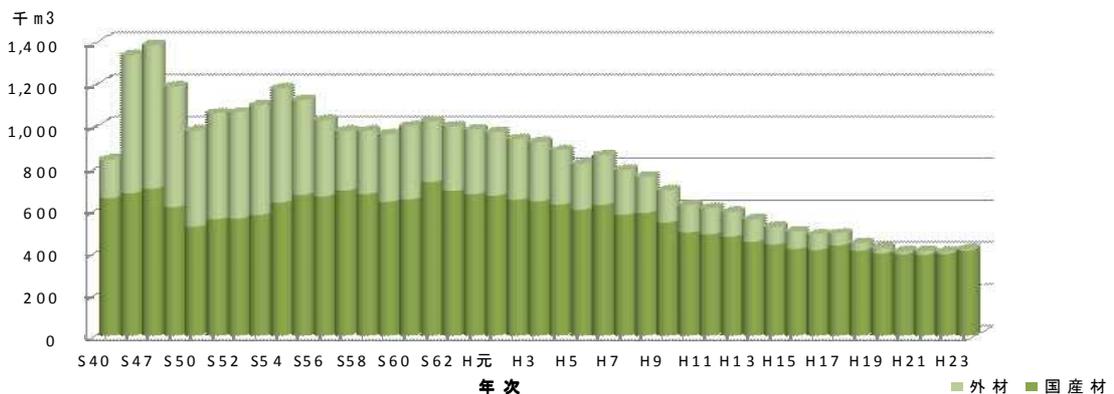
2 木材需給量の推移

① 全国



資料：林野庁「木材需給表」

② 岡山県



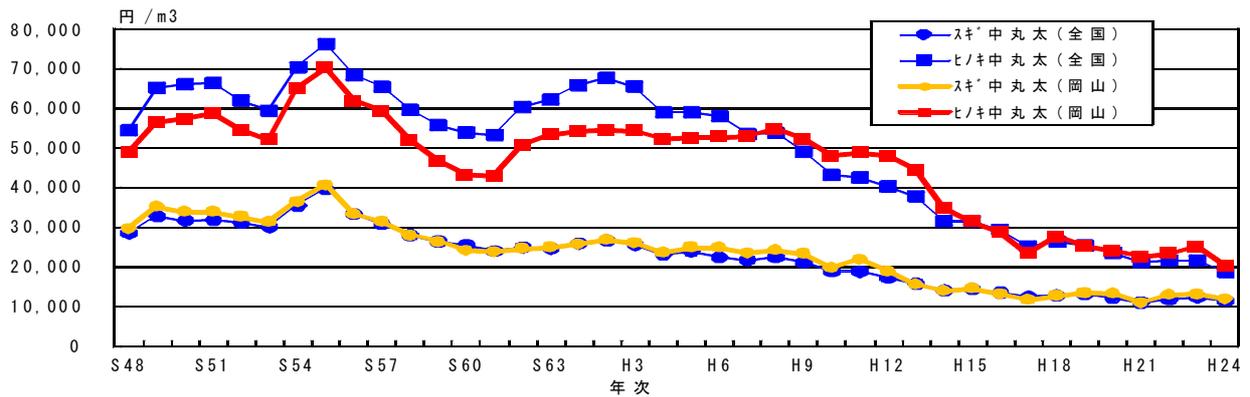
資料：農林水産省「木材統計」

我が国の木材需給量は、平成8年以降減少傾向にある。木材自給率は、国産材供給の減少と外材輸入の増加により低下を続け、平成11年以降は20%を下回ってきたが、平成17年には20%台を回復し、平成23年には26.6%となっている。

本県の木材需給量をみると、約99%を国産材が占めており、全国有数の国産材加工県となっている。

3 木材価格の推移

○ 素材価格の推移（全国及び岡山県）

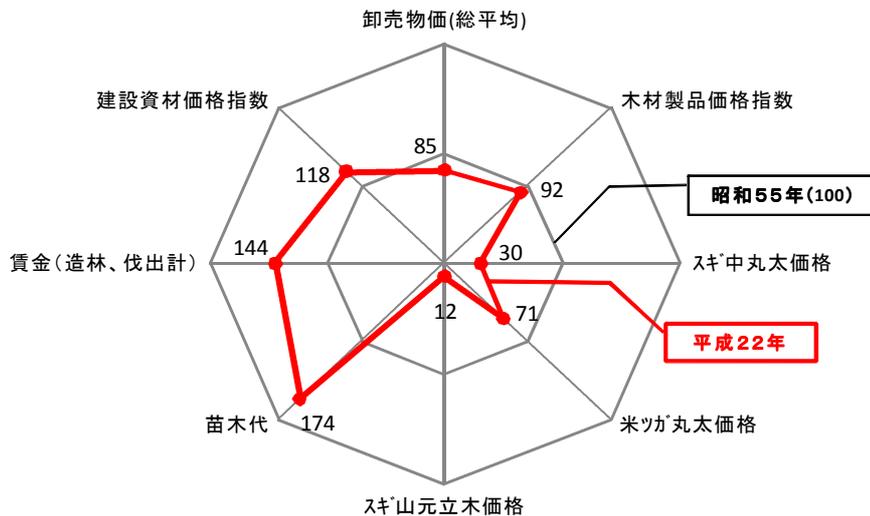


(注) 中丸太：径14～22cm、長3.65～4.0m 資料：農林水産省「木材需給報告書」

素材(丸太) 価格は昭和55年をピークとして長期低落傾向にあり、平成24年の価格は、スギ、ヒノキとも約3割まで落ち込んでいる。

4 林業経営

○ 林業生産を取り巻く諸因子の変化(昭和55年と平成22年の比較)

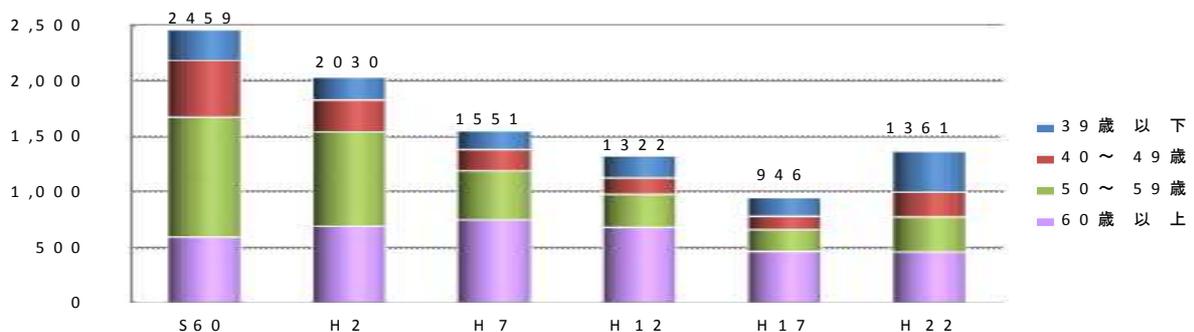


(注) 昭和55年(1980)を100としたときの平成22年(2010)の指数 (資料：林野庁業務資料ほか)

賃金や苗木代は上昇する一方、山元立木価格や丸太価格は著しく下落しており、こうした林業採算性の悪化が、森林の適切な管理を阻害する原因となっている。

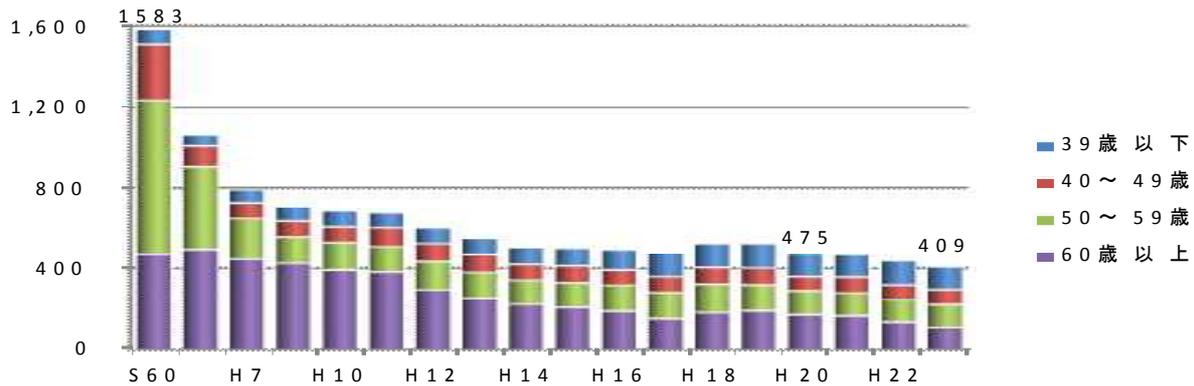
5 林業労働力

① 林業就業者の推移 [岡山県]



資料：総務省「国勢調査」

② 森林組合雇用労働者（事務員を除く）の推移 [岡山県]

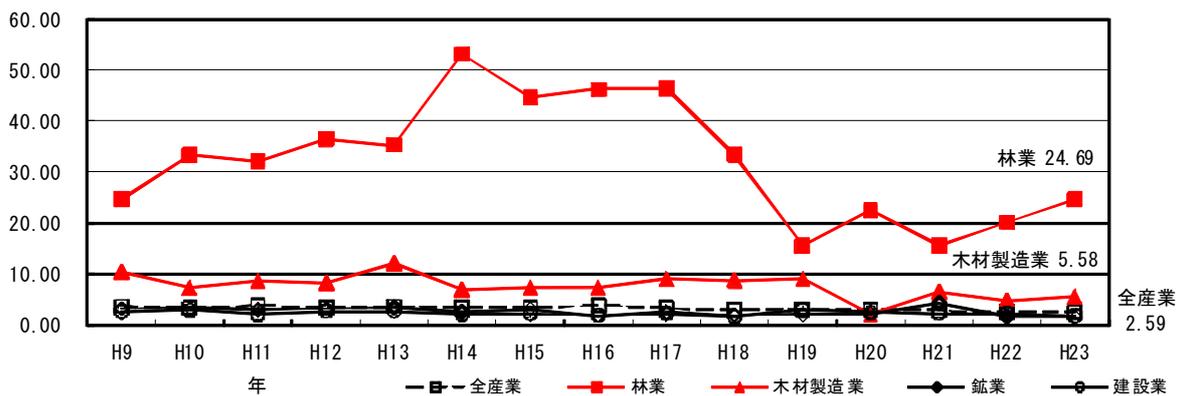


資料：林野庁、岡山県組合指導課

国勢調査による林業就業者数は、減少傾向で推移してきたが、平成17年から平成22年までの5年間で、39歳以下の若年者率が17%から27%と10ポイント増加し、就業者数も44%増加した。

森林組合の雇用労働者は、長期的に減少が続いており、平成23年は11組合、409名となった。

③ 産業別労働災害の状況（度数率） [全国]

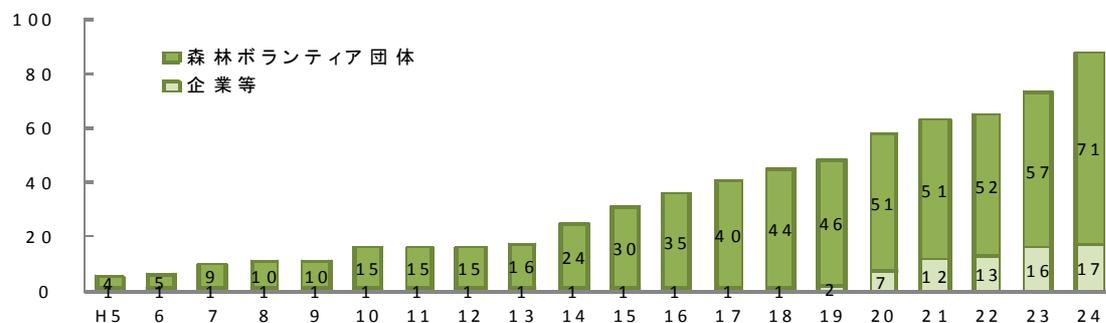


資料：厚生労働省「労働災害動向調査」

林業労働災害の発生件数は近年減少傾向にあるが、災害の発生頻度をみると、他産業に比べて格段に高い状況にある。

6 県民参加の森づくり

○ 森林ボランティアグループ数の推移 [岡山県]



(林政課資料)

県民参加の森づくり運動の推進により、森林保全活動に自主的に取り組むボランティアグループや企業等が年々増えてきている。